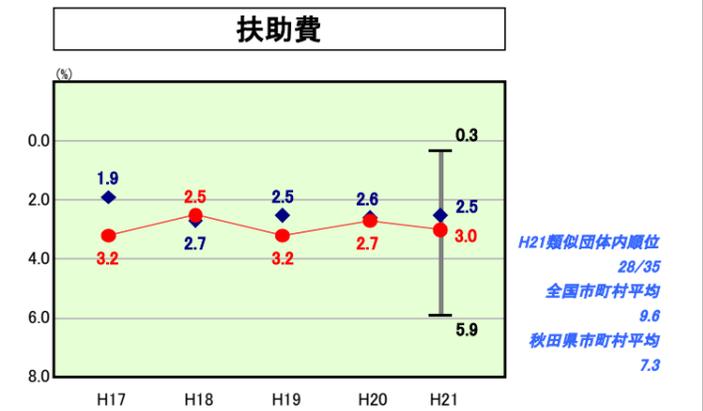
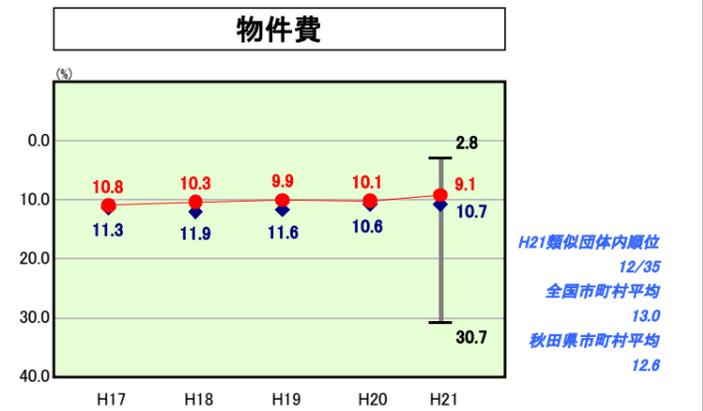
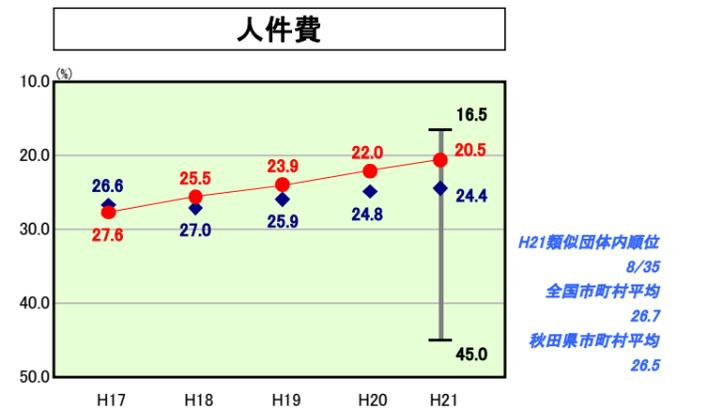
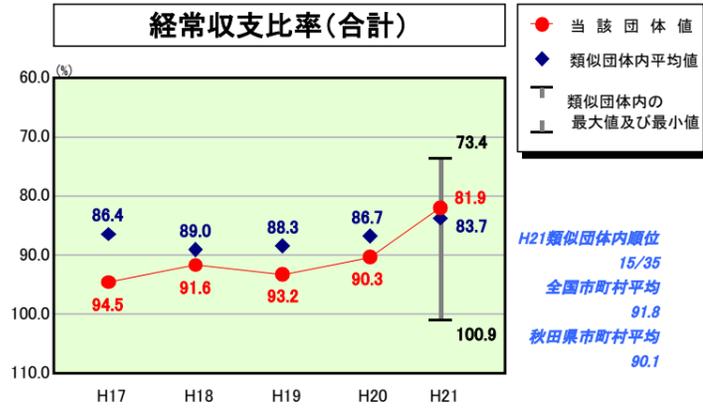
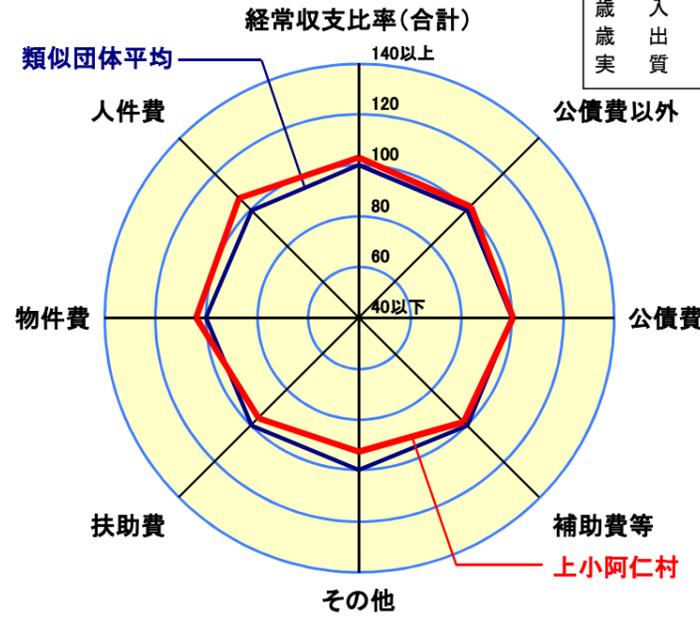


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	2,895人(H22.3.31現在)
面積	256.82km ²
標準財政規模	1,850,289千円
歳入総額	2,838,620千円
歳出総額	2,766,584千円
実質収支	61,451千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

◎人件費：類似団体平均、全国市町村平均及び秋田県市町村平均のいずれも下回り、かつ減少傾向にある。主な要因には退職職員の不補充のほか、一部事務組合によるごみ処理業務、同級他団体への常備消防業務の委託などがある。まちづくり(自立)計画では、退職職員の補充を最小限に止めることにより、当初計画時の平成15年度から25年度までの10年間で約41%、26人の削減という目標を定めており、今後も職員数の適正化を進めながら人件費の抑制を図っていく。

◎物件費：類似団体平均、全国市町村平均及び秋田県市町村平均のいずれも下回り、かつ減少傾向にある。主な要因には当初予算編成に当たり経常的物件費については原則として前年度当初予算額の90%以内で見積もることとしており、年々予算規模が縮小していることがあげられる。まちづくり(自立)計画では、業務の外部委託や指定管理者制度の導入を進めることとしているため、人件費等から物件費(委託料)へのシフトが進むほか、業務効率化のためのコンピュータ関連経費が年々増加傾向にあるため、数値の減少は小幅で推移していくと見込まれる。

◎扶助費：類似団体平均に比べやや高くなっている。障害者支援費の増加により悪化した部分がある。今後は増減を繰り返しながらも同程度の水準で推移していくものと込まれる。

◎公債費：類似団体平均を若干下回ったものの、全国市町村平均及び秋田県市町村平均を上回っている。主な要因は臨時財政対策債(平成21年度償還額約65百万円、対前年比約8百万円の増)によるものである。まちづくり(自立)計画により起債を伴う公共事業を抑制しており、また利率の高い起債の繰上償還を20年度、21年度で実施している。平成20年度が償還のピークであったことから、21年度は数値が下がっており、減少傾向は今後も続くと思込まれる。

◎補助費等：類似団体平均、全国市町村平均及び秋田県市町村平均のいずれも上回っている。主な要因には一部事務組合によるごみ処理業務の負担、同級他団体への常備消防業務の委託に係る負担、病院組合の赤字解消のための負担などがある。今後は、病院組合の解散により負担が軽減されるものの、一部事務組合の施設改修等のために負担が増加することも懸念される。その他の補助金については、まちづくり(自立)計画により新設補助の抑制、終期の設定、類似補助の統廃合、嵩上げ補助の廃止等見直しが進んでおり、同程度の水準で推移するものと見込んでいる。

◎その他：平成21年度で数値は減少したが、類似団体平均、全国市町村平均及び秋田県市町村平均のいずれも上回っている。数値が減少した主な要因は、簡易水道事業及び下水道事業等の公営企業会計で実施した建設事業に係る起債の償還に対する繰出金の減少にある。今後も特別会計の独立採算の確保に努め、数値の改善を図る。

